



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4571 号 2018.8.26 発行

市町村と児相、虐待の兆候を共有するシステム

虐待リスクのある子どもの情報を関係機関が共有するため、厚生労働省は2019年度から、市町村と児童相談所に専用端末を置き、乳幼児健診や転居などの情報を随時入力、閲覧できるシステムを導入する方針を決めた。地域ごとに市町村と児相が確実に情報を共有し、危険な兆候を見逃さずに迅速な虐待対応につなげるのが狙いだ。

厚労省は、児童養護施設の機能強化など他の事業も合わせ、虐待防止対策全体で来年度予算の概算要求に約1650億円を計上する。虐待情報の共有システムの導入にあたっては、国が半額を補助し、残りを市町村や、児相を設置する都道府県などが負担する想定で、厚労省は全国の自治体に参加を呼びかける。

市町村は、住民の子どもについて乳幼児健診の記録や住民票の転出入、家庭訪問の記録などの情報を保有している。一方、児相は都道府県や政令市などが設置。虐待の疑いで児相が一時保護などを行う場合、市町村が持つ情報が重要となるが、現在は市町村内部でばらばらに情報を管理し、集約されていないケースも多い。

読売新聞 2018年8月26日

虐待情報共有システムのイメージ



障害ある生徒の進路参考に 13事業所が内容紹介 三田 神戸新聞 2018年8月25日 福祉事業所のサービスについて担当者から説明を受ける障害者や家族ら＝市総合福祉保健センター



兵庫県三田市内と近隣で障害者自立支援サービスなどを提供する13事業所が事業内容について紹介する「地域社会共生フェスティバル」が25日、市総合福祉保健センター（同市川除）で開かれた。特別支援学校などを卒業後、どんな生活を送れるのか。障害がある児童生徒や保護者、特別支援学級の教諭ら138人が、担当者の説明に熱心に耳を傾けた。

た。

市立ひまわり特別支援学校（同市富士が丘）などが主催し、今年で4回目。より多くの人に参加してもらおうと、昨年と同センターで開いている。

認知症患者、金融資産 200 兆円に マネー凍結リスク 日本経済新聞 2018 年 8 月 26 日
 高齢化の進展で認知症患者が保有する金融資産が増え続けている。2030 年度には今の 1.5 倍の 215 兆円に達し、家計金融資産全体の 1 割を突破しそうだ。認知症になると資産活用の意思表示が難しくなり、お金が社会に回りにくくなる。国内総生産（GDP）の 4 割に相当するマネーが凍結状態になれば、日本経済の重荷になりかねない。お金の凍結を防ぐ知恵を官民で結集する必要がある。

バリアフリー化急ピッチ パラまで 2 年、超高齢化見据え



UDタクシー(写真、東京都内)	25台 (13年)	2020年ごろ変わる	1万台
聴覚障害者向けの「Net119 緊急通報システム」(全国)	約20% (17年)		100%
駅のホームドア(都心)	70駅 (13年)		126駅
車いす用の宿泊施設客室 (50室以上で)	1室以上 (現在)		客室数の 1%以上

日本経済新聞 2018 年 8 月 25 日
 障害者スポーツの祭典、2020 年東京パラリンピックまで 25 日で残り 2 年となった。パラ期間中に国内外からの観戦者は 230 万人にのぼり、障害者や高齢者も多いとみられる。街の移動や滞在がしやすいように、国や企業などは交通機関や宿泊施設などのバリアフリー化を推進。20 年以降の超高齢化社会も見据え、日本の街そのものが変わる契機となるのか。

東京都心で走る濃紺色で車高の高いタクシー。トヨタ自動車は 22 年ぶりにタクシー市場に投入した「ジャパンタクシー」だ。車いすごと乗車できるよう車内空間は広

く、高齢者も乗りやすいよう入り口を低くするなど工夫が随所にみられる。
 国や都は誰もが乗車しやすい「ユニバーサルデザインタクシー」の購入費を補助。20 年度までに都内でタクシーの 5 台に 1 台の割合の 1 万台を目指す。都営バスでも車内後方まで段差をなくしたバリアフリー対応の「フルフラットバス」を 18 年中に 29 台導入する予定。

国土交通省によると、1 日当たりの平均利用者数が 3 千人以上の駅で、エレベーターなどによる段差解消率は 87%から 20 年度までに 100%を目指す。東京メトロは全駅 179 駅のうち、20 年夏には 77%で線路への転落を防ぐホームドアを整備する。

障害者の移動支援に取り組むのは、五輪・パラリンピックの観客を見据えただけではない。目前に控える超高齢化社会への備えという側面もある。大会 5 年後には 5 人に 1 人が 75 歳以上となる「2025 年問題」が迫る。1964 年の前回大会が首都高速道路や東海道新幹線など社会インフラ整備が進んだ。20 年大会は高齢化に向けた新たなインフラ構築を進める狙いがある。都の五輪・パラリンピックの担当幹部は「障害者が住みやすい街は、高齢者にも同じ。パラ大会を機に一気に進めたい」と話す。

一方、ホテルなどの宿泊施設では車いす利用者用の客室整備が遅れている。国交省は現行施行令を見直し、50 室以上ある宿泊施設の客室の 1%以上を車いす用とする方針。

国交省が実施した宿泊施設を対象にしたアンケート調査では、バリアフリー対応の客室は総客室数の 0.4%。国際パラリンピック委員会（IPC）も不満を表明しており、五輪に向けホテルの建設ラッシュが続く中、車いす対応の客室の普及を促す。政府は 20 年の訪日外国人観光客数の目標を 4000 万人としており、「観光立国」の新たな側面として、インバウンド消費を取り込むチャンスともなる。

最近のパラリンピックの成功例といわれるのが12年のロンドン大会だ。大会を機に、車いす用のスロープなどインフラ整備が進んだほか、障害への国民の理解も広がり、障害者の社会進出が進んだという。政府も17年の行動計画でパラ大会を「成熟社会における先進的な取組を世界に示す契機。共生社会に向けた大きな一歩を踏み出すきっかけとしたい」と明記。移動や宿泊などのほか、就労支援改善なども目指しており、バリアフリー化の推進はパラ後のレガシー（遺産）として、後世に残していく好機でもある。

■2020年東京パラリンピック 五輪に合わせ、障害のあるアスリートが出場できる世界最高峰の国際競技大会。東京五輪（7月24日～8月9日）終了後の8月25日から9月6日まで開かれる。陸上や水泳などの五輪と同じ競技のほか、目標球にどれだけボールを近づけられるかを競う「ボッチャ」など22競技540種目で行われる。

千葉）東京パラまで2年、本番採用の顔認証ゲームで体験 上田雅文

朝日新聞 2018年8月26日



顔認証システムを使って2人の顔がどれだけ似ているか数値化するゲームを楽しむ子どもたち＝2018年8月25日、千葉市美浜区、上田雅文撮影

2020年東京パラリンピック開幕まで2年となった25日、大会会場など



で入場時の本人確認に使われる顔認証システムを用いたゲームや、障害者スポーツが楽しめるイベントが千葉市美浜区のイオンモール幕張新都心で始まった。26日まで。

顔認証システムは東京五輪・パラリンピックで選手や関係者が入場する際、カメラで顔の骨格や目、鼻、口の配置を読み取り、事前に登録した写真と比べて本人かどうか識別する。

イベントではシステムを利用して、親子や兄弟ら参加者2人の顔がどれだけ似ているかや、口角や目尻の形を読み取ってどれだけ笑っているかを数値化するゲームが披露され、「すごいね」と声がこぼれた。開発したNECの担当者は「ゲーム感覚で、より多くの人に顔認証システムに触れてもらいたい」と話した。

千葉市 幕張メッセ付近を独自でバリアフリー 大会組織委から示されず独自整備

毎日新聞 2018年8月26日

開催まで2年となった2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、千葉市はJR海浜幕張駅から、競技会場となる幕張メッセへの道路などのバリアフリー化を進めている。整備対象は周辺のホテルへのルートも含む計3.6キロで、駅に近いところを優先的に工事を進めており、8月1日現在、約2.1キロを整備した。

市によると、最寄り駅から各競技会場までの道路は、障害者や高齢者が利用しやすいように配慮する必要がある「アクセシブルルート」として、大会組織委が定めることになっている。だが、現在も組織委から示されないままで、市は昨年、独自にルートを想定。今年4月、バリアフリー化に着手した。景観面から道路の色と同化させていた点字ブロックを弱視者でも見えるように目立つ黄色に変更。横断歩道付近にあった車道と歩道の段差も24カ所中10カ所を解消した。駅南口の駅前広場を除き今年度中に完了する予定という。

市は駅から会場までのルートとともに「障害を持った宿泊者にも不自由なく回遊してほしい」と、駅からホテル周辺のルートや会場からショッピングセンター「イオンモール幕張新都心」へ続く道路も整備対象とした。また、駅前広場は身体障害者用の乗降場を1台分から2台分に増設し、広場から会場に続く歩道橋にエレベーターやエスカレーターを新設する予定で、19年夏の完了を目指す。

これらの整備に同市は6億5500万円を見込んでいる。組織委から別のルートを示された場合は事業費が膨らむが、市土木保全課の遠藤政行課長補佐は「示されるのを待っていたら間に合わなかった。組織委から示されたとしても我々の想定範囲内で、若干の修正はあっても大会には間に合うと思う」と話す。【信田真由美】

幕張メッセ周辺のバリアフリー整備ルート



東京パラ、応援よろしく！ 開幕あと2年でイベント 日本経済新聞 2018年8月25日

アスリートや小池都知事らが参加した、東京パラリンピック開催2年前イベント(25日午後、東京都江東区)

2020年東京パラリンピックの開幕まであと2年となった



25日夜、東京・お台場ではカウントダウンイベントが開かれた。大会出場を目指す選手らが「応援が力になる。ぜひ盛り上げてほしい」と呼びかけた。

主催者として登壇した小池百合子都知事は「パラの成功に向け、オールジャパンの力の結集をお願いしたい」とあいさつ。国際パラリンピック委員会(IPC)特別親善大使で元SMAPの香取慎吾さんも参加し「まだ2年ある、という気持ちでパラをもっと知り、20年に一生懸命に応援できるようになるといい」と語った。

2020年東京パラリンピックまで2年となり、シンボルカラーにライトアップされた東京スカイツリー(25日夜、東京都内)＝共同

日本財団パラアリーナ(品川区)ではこの日、障害者スポーツの



体験会が催され、約 550 人が来場した。

目隠しを着け、鈴が入ったボールをゴールに向かって投げる「ゴールボール」に挑戦した狛江市の小学 5 年、阿波彩夏さん（11）は「相手が投げたボールを音を頼りにキャッチするのが楽しい」と笑顔。「2 年後のパラを見に行きたい」と声を弾ませた。

東京パラリンピックは 20 年 8 月 25 日～9 月 6 日に開かれ、22 競技で 4 千人超のアスリートが参加する。

鬼のいないかくれんぼ 赤ちゃんポスト、苦難の旅 日本経済新聞 2018 年 8 月 26 日

「かくれんぼしよう」。そう言われ、見知らぬ病院にやってきた小さな男の子。だがいくら待っても、鬼は探しに来なかった。



2007 年 5 月 10 日、熊本市の慈恵病院の看護部長、田尻由貴子さん（68）の携帯が鳴った。電話口からは切迫した様子の看護師の声。「ゆりかごに預けられました！」

赤ちゃんポスト「このとりのゆりかご」の図面案（2006 年 12 月 6 日、熊本市）

親が育てられない子を受け入れる「このとりのゆりかご」（赤ちゃんポスト）が、日本で初めて同院に開設されたのがこの日正午。そのわずか 3 時間後

のことだった。「第 1 号」は青いシャツの 3 歳児で、かくれんぼのつもりで連れてこられたという彼は、脱いだ靴を抱えて座り込んだままポカンとしていた。

「まさか」。受け入れ対象に考えていたのは主に新生児。保育器など用意していた設備も大半が乳児向けだった。「育児放棄を助長する」、そんな批判がさらに高まるのではないかと。想定外の展開に動揺が広がったが、蓮田太二理事長（82）の信念は揺るがなかった。

1990（平成 2）年度に 1101 件だった児童虐待（児童相談所での対応件数）は、平成を通して増加の一途をたどった。ゆりかごが設置された 07 年度は 4 万件超。失われた 20 年は、子供にも暗い影を落としていた。

■不幸の連鎖を懸念

現実に捨てられる命がある以上、救いたい——。ドイツの先行事例をモデルにゆりかごの設置を決断した同院だったが、突き刺さる世間の視線の厳しさは想像以上だった。「街宣車で乗りつけるぞ」「（預けるのは）犬でもいいんでしょ」。嫌がらせ電話はやまず、蓮田さん宅に直接かかってくることもあった。



運用が開始された赤ちゃんポスト（2007 年 11 月 8 日、熊本市）

法や行政の壁も高かった。親が保護責任者遺棄罪、病院もほう助に問われる可能性が指摘された。警察は「安全性が保たれ事件性がなければ捜査しない」としたものの、法律家の見解は割れた。

設置許可主体の熊本市も難色を示した。将来自立できずに困窮し「不幸の連鎖」を生むとの懸念は根強かった。

許可するか、却下か。当時の市長、幸山政史さん（53）は悩みに悩み、厚生労働省にたびたび助言を求め、直接足も運んだ。だがこの間、安倍晋三首相（当時）が「大変抵抗を感じる」と述べたほか、閣僚らから疑問の声が相次いだこともあり役所の態度も硬化。厚労省の担当者は「最終的には市の判断ですから」と突き放した。

結局、市は申請から 4 カ月をかけてようやく許可を出す。「ひとの人生を大きく変えてし

まう施設。慎重にならざるを得なかった」と幸山さん。それでも苦渋の決断を最後に支えたのは「これで救われる命があるのなら」との純粋な願いだった。

■孤立する女性の存在浮き彫りに

開設から11年余、ゆりかごが救った命は130人を超える。同院がゆりかご設置とあわせて始めた妊娠の悩みや葛藤を聞く事業も、相談件数が08年度の約500件から、17年度は7400件超に。8割が県外から、9割は匿名希望だった。

こうした取り組みは、望まぬ妊娠に苦しみながら声を上げられず、ただ孤立するしかなかった女性が数多くいる現状を浮き彫りにした。



「命への深い愛や生き方の教育が十分ではなかった社会の陰」（田尻さん）に光が当たった。

赤ちゃんポスト設置を決めた蓮田太二・慈恵病院理事長。この後、右の窓部分にポストが据え付けられた（2006年12月6日、熊本市）

一方で救えなかった命も少なくない。14年には乳児の遺体が預けられ、母親が有罪判決を受けた。預けられた子供が家庭に戻され、母親との無理心中で亡くなる痛ましい事件も起きた。

ゆりかごには多額の維持費がかかるが、行政の支援は依然乏しい。慈恵病院に続く担い手も現れていない。「日本は見かけは豊かになった。でも国の将来を担う子供たちの幸せを考えられる成熟した社会には、まだなっていないのでは」。11年を経てなお、蓮田さんはこう感じざるを得ない。

初日に預けられた男児は里親のもとで元気に育ち、5年ほどたったある日、病院を訪れた。「ゆりかごがあって良かった」。男児がそっとつぶやいた一言を思うと、田尻さんは今も胸が詰まる。

格差拡大が指摘され、貧困などを背景にした虐待事案はなお後を絶たない。「もうおねがい ゆるして」。東京都目黒区で5歳の女の子が発したSOSは、今年3月にその命が尽きるまで誰にも届くことはなかった。虐待件数は16年度、12万件を超えた。

「ゆりかごが必要ない社会ならその方がいいに決まっている」と関係者は口をそろえる。子の真の幸福とは何か――。賛否両論の大波に揺さぶられながら孤高の歩みを止めないゆりかごは、平成の世に残された問いを、この先も投げかけ続ける。（鳥越ゆかり）

■少なくとも11カ国で設置

赤ちゃんポストはドイツ北部の都市ハンブルクで2000年に運用が始まり、瞬く間に独全土に拡大。15年間で約100カ所に設置された。

現在は米韓など少なくとも11カ国が設置。だが14年には中国の施設に障害児の預け入れが殺到して一時閉鎖に追い込まれるなど、設置や運営を巡って賛否両論が対立する状況は各国とも共通している。

そんな中、14年にはスロバキアで赤ちゃんポストをテーマとした国際会議が初開催され、今年4月には熊本市でも行われた。ドイツでは妊婦が匿名で出産し、生まれた子が成長した後に出自を知ることができる「内密出産」も制度化されており、慈恵病院も実現を目指している。

自殺対策 夏休み明け急増、SNSでも相談対応

毎日新聞 2018年8月25日

多くの地域で新学期が始まる9月1日前後に子どもの自殺が急増することから、さまざまな支援団体が「一人で抱え込まずに伝えて」と呼び掛けている。電話に加え、子どもや若者の身近なコミュニケーション手段である会員制交流サイト（SNS）での相談対応も広がっている。

「さみしいよー」「生きてる意味わかんないたすけて」。若い女性を支援するNPO法人

「BONDプロジェクト」(東京都)の事務所で、パソコン画面に無料通信アプリ「LINE(ライン)」の短いメッセージが届いた。「何かあったのかな。大丈夫だったら聞かせてほしいな」。10～30代の女性スタッフが言葉を選びながら返信する。

LINEでの相談に回答するNPO法人「BONDプロジェクト」のスタッフ。スタッフ間で相談しながら回答を考えることも＝東京都渋谷区で2018年8月22日午後7時半、藤沢美由紀撮影



電話に比べ小学校高学年～中学生の比率が高い。自殺願望や家族からの虐待、学校でのいじめなど、最近は月1000件前後の声が届く。「状況や気持ちを口で説明するのが苦手な子も相談しやすいのでしょう」と広報担当の竹下奈都子さん(30)。

東京都の加藤郁美さん(23)は「LINE相談に救われた」と振り返る。小中学校でいじめを

受け、高校でも人間関係のトラブルから教室に入れなくなった。21歳の時、「消えたい」との思いにとらわれたが、電話相談で知らない人に話すのは勇気が要った。「冷たい言葉が返ってくるかも」と怖かった。「でもLINEなら嫌な目に遭ってもブロックできる」。気が楽になり、相談相手を信頼できたという。

BONDの竹下さんは「学校へ行きたくない」という相談には、登校できそうな方法を一緒に考える。ただ、いじめや死にたいほどの悩みには「無理に行かなくていい」と助言する。「しんどいという自分の気持ちのサインに気付けたことは状況を変える可能性があるということ。言葉にして伝えてもらえたら」

ただ、SNSの相談体制には課題もある。NPO法人「国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター」は3月、神奈川県座間市の9人殺害事件を受けた再発防止策の一環として、国の補助でLINE相談を試行した。子どもからは「電話だとパニックになるけど、文字だと考えを整理できる」と好評だったが、システム維持に月15万円かかり、4月以降は続けられなかった。北條達人所長は「費用がかからないシステムがあれば」と残念がる。

相談対応の期間を長くする取り組みも広がっている。2015年の自殺対策白書は「18歳以下は9月1日の自殺が最多」と指摘したが、統計では8月下旬から9月上旬にかけて高い水準が続く。支援団体には夏休みが半分過ぎると「学校が始まるのが憂鬱」といった相談が増えるという。

NPO法人「チャイルドライン支援センター」は、通常は週1、2回のネット相談を、今年は9月1日前後の1週間実施することにした。電話の受付時間も延長する。国の自殺総合対策推進センターは「9月1日という特定の日に限らない取り組みが必要だ」としている。【熊谷豪、藤沢美由紀】

主な相談先

チャイルドライン(18歳以下向け)
<https://childline.or.jp/chat/index.html>

チャット 8月29日～9月4日の午後4～9時

電話 0120・99・7777、9月4日まで午後2～11時。5日以降は午後4～9時

BONDプロジェクト(10～20代の女性向け)
<http://bondproject.jp>

LINE 9月30日までは月・水・木・金・土曜
午後6時半～10時半

電話 070・6648・8318
(火・木・日曜午後4～7時)

メール hear@bondproject.jp

よりそいチャット(毎日午後5～11時)
<https://yorisoi-chat.jp>

LINE、チャット

24時間子供SOSダイヤル

なやみ言おう
電話 0120・0・78310

いのちの電話(午前10時～午後10時)

なやみ ところ
電話 0570・783・556
IP電話からは03・6634・2556

色とりどり、お地蔵さん300体の前掛け新調 滋賀 京都新聞 2018年8月25日

滋賀県守山市立田町の立田仏教会が、町内に約300体あるお地蔵さんの前掛けの新調を進めている。製作は障害者や高齢者の施設に依頼し、収益アップに貢献。完成した色とりどりの前掛けは、地域の子どもたちが掛け替える。同仏教会は「地域全体でお地蔵さんを大切にしていきたい」と語る。

同仏教会の発足50年記念事業。町内には、お地蔵さん140体が集合する観音堂があるほか、民家の庭などあらゆるところに鎮座している。前掛けがなかったり、古く汚れていたりするお地蔵さんもあるため、托鉢（たくはつ）で集めた浄財で全て新調しようと考えた。



お地蔵さんの前掛けを掛け替える子どもたち(滋賀県守山市立田長)

前掛けづくりは、障害者福祉施設2カ所と介護施設1カ所、ボランティア団体をお願いした。1枚110円で買い取り、障害者の工賃アップや高齢者のお茶菓子代、ボランティアの活動費に活用してもらう。各施設や団体は、使わなくなった衣類や端切れを集め、さまざまな色柄の前掛けを縫い上げている。

障害者が働く「ワークショップぷくぷく」(同町)では、7月半ばから利用者4人が作業を続ける。ミシンがけを担当した女性(36)は「まっすぐ縫うのは難しいが、楽しい」。施設では今回初めて本格的にミシンがけに取り組んだ。利用者は「また、やりたい」とやりがいを感じており、同施設も「他からも注文があれば、ぜひ今後も作りたい」と意欲的だ。

完成したものから子どもたちが掛け替えており、このほど行われた地蔵盆までに全て交換を終えた。同会の富田光会長(63)は「さまざまな人が関わってくれた。お地蔵さんに一層愛着がわくと思う」と目を細めていた。

発達障害児の指導「能力、特性生かし支援」 焼津で講演会



静岡新聞 2018年8月26日

発達障害のある子どもの支援について学ぶ参加者=焼津市の大富公民館

発達障害のある子どもの支援のあり方について学ぶ講演会(焼津市こども未来部主催)が25日、同市中根新田の大富公民館で開かれた。志太地域の幼稚園教諭や保育士ら約60人が参加した。

国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター発達支援室主任で心理療法士の杉山修さんが講師を務めた。

杉山さんは支援する側の意識として「子どもをどう動かしたいのかではなく、何を感じ、何を思っているのかという視点を持つことが大切」と指摘した。

自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)、LD(学習障害)などの発達障害別に具体的な対応を紹介し、子どもの得意な能力や特性を生かして教える重要性を説いた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

